



平成 27 年 11 月 4 日

各 位

株 式 会 社 R V H
代表取締役社長 沼田 英也
(東証二部・コード 6786)
問合せ先 取締役管理部長 斉藤 順市
電話 (03-6277-8031)

道紀忠華シンクタンクとの業務提携契約の締結に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 11 月 4 日付にて、株式会社道紀忠華シンクタンク（東京都中央区 代表取締役 後藤 錦隆 以下、「道紀忠華」という）との間で、当社グループ各事業における中国市場への業務拡大等に関する業務提携契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

道紀忠華シンクタンクは、理系で世界最高峰の大学のひとつとして高い評価を得ている中国の清華大学、及び清華ホールディングスの出資により、中国政府の国策に関する提言・アドバイスを行う中国政府のシンクタンクです。主たる取扱業務として、中国中央政府及び地方政府の関連で各種産業・事業の基準や法制のベースとなるコンサルタント業務を行っており、具体的には国家安全・政府組織・公共サービス・投資等の諮問サービスを提供しています。

同社は、中国政府のシンクタンクとして、諸外国との提携により中国に有益な事業等を構築する取組みを進めることを目的として、現在までに米国、英国、アジア等 8 か国に事務所を設立しており、2012 年 7 月に三井住友銀行、SMBC 日興証券と戦略的業務提携契約を締結し、日本へ進出いたしました。

当社グループは、平成 26 年 12 月に子会社化いたしました K 2 D 株式会社（以下、「K 2 D」という）を通じ、海外において普及する魅力あるサービスやコンテンツの日本国内における権利獲得、国内導入・普及に向けたコンサルティング等を積極的に推進してまいりました。

現在までに、Thing Daemon Inc. との提携によるグローバルショッピングサイト「Fancy」の日本国内展開、APPLE 社の提供するヘッドフォンブランド Beats by Dre. のプロモーション展開、東南アジアを中心として注目を集めるデジタル認証システム「STAMP」に関する合弁会社設立による日本国内展開などを実施しております。

また、当社グループでは、K 2 D のネットワーク資源を活用し、リアルビジョンの有する医療用ソフトウェア「FVT-air」、スカイリンクが開発、制作、提供するゲーム・アプリ、ソアーシステムが開発する工場向け検査機等、当社グループの展開するコンテンツの海外市場参入を視野に入れた経営戦略を模索してまいりました。

こうした中、当社は今般、当社グループの各事業において、ビッグマーケットである中国市場へ視野を拡大し、道紀忠華との業務提携を通じた更なる収益拡大に向けた取組みを推進するため、同社との間で業務提携契約を締結いたしました。当社グループは、当該契約の締結により中国圏のネットワーク強化を図り、上述の海外市場参入をより機動的に展開する足掛かりとするほか、K 2 D の営む海外サービス・コンテンツに関する権利獲得やコンサルティング事業の対象国についても、日本だけでなく、中国を含めたアジア圏内への拡大を図ってまいります。

2. 業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

当社及び道紀忠華は、当社グループの有する多様な事業基盤と、道紀忠華の有するネットワーク資源及びコンサルティングノウハウを最大限活用した以下各号の業務を通じ、当社グループの事業領域及び事業規模の拡大、収益力の強化等、当社グループの企業価値向上に向けた取組みを推進してまいります。

1. 道紀忠華による当社グループの新たな事業領域及び事業規模の拡大、収益力の強化に繋がる買収先及び提携先の紹介並びに契約締結までのコーディネートとマネジメント
2. 道紀忠華による前項買収先及び提携先における当社グループとの事業及び業務の推進に関わるマネジメント
3. その他、当社グループ各社の営む事業における中国展開のための中国企業等との提携に関する業務
4. 道紀忠華による当社へのスポンサーの紹介並びにスポンサーからの資金調達及び契約締結までのコーディネートとマネジメント

(2) 業務提携の相手先の概要

① 名 称	株式会社道紀忠華シンクタンク	
② 所 在 地	東京都千代田区神田錦町 3-15-6	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 後藤 錦隆	
④ 事 業 内 容	コンサルティング業務	
⑤ 資 本 金	10,000 千円	
⑥ 設 立 年 月 日	平成 23 年 10 月 18 日	
⑦ 大株主及び持株比率	清華大学道紀忠華智库 100%	
⑧ 当社と当該会社との関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(3) 日程

取締役会決議日：平成 27 年 11 月 4 日
 契約締結日：平成 27 年 11 月 4 日
 業務開始日：平成 27 年 11 月 1 日

3. 今後の見通し

今回の業務提携による当社の連結業績への影響は軽微です。なお、本業務提携契約に基づき、具体的な中国企業その他中国展開のための企業等との提携等の個別案件が発生した場合は、当該個別案件による当社業績への影響を精査し、確定後開示の必要な変更がある場合には速やかに開示いたします。

以 上